

週刊 リスクマネー経済新聞

リスクマネジメント愛媛

先週の振り返り

◆ 先週の株式&為替相場 (前週末比)

日経平均：29,388円 (+231円) /ドル円：135.78円/NY株式：33,300.62ドル (-374ドル)

◆ 先週の日経平均株価は4週連続の上昇で1年半ぶりの高値を付けました。GW明けの8日は米国株式市場が弱いことを受け下落しましたが、好決算銘柄や大型株を中心に買われたことが全体を大きく押し上げました。金融政策も安定していることから海外投資家の買いが集まっています。

⇒ 米国株式市場は続落しました。米国では相次ぐ銀行破綻で生じた金融システム不安が根強く、貸し出しの厳格化による景気悪化の影響も警戒されています。債務残高が法的に定められた限度額に達しておりデフォルト懸念があること(債務上限問題)にも引きずられています。

【資金の流れ】 グロース株 ⇒ 大型株 円 ⇒ 米ドル

注目トピック

◆ 金融不安がくすぶる米国に更なる試練！？ …Xデーの迫る債務上限問題

米国政府債務が31兆4000億ドルの法定上限に達し、議会で上限引上げが決まらなければ政府がデフォルト(債務不履行)に陥るリスクが高まっています(債務上限問題)。今後の影響などまとめました。

【期限の迫る債務問題…】

米国では政府債務(借金)の上限が定められており、議会で債務上限の引上げを決めなければ新たに債務を増やすことが出来ません。6月1日までに引上げが成立しなければ国債の利払いが出来ずデフォルトしてしまうことになり世界の金融市場に大きな悪影響が及びます。米国はねじれ議会となっている現在、上限引上げには民主党と共和党が歩み寄る必要がありますが、両党強硬姿勢を崩しておらず難航しています。悪影響が大きすぎるため最終的には引上げに合意(デフォルト回避)すると見られますが、ギリギリの状況です。

【回避しても懸念が残る…】

デフォルトが回避されたとしても、過去の経験則から米金融市場が安定するには時間が掛かりそうです。現在と同様に債務上限問題が生じていた2011年(オバマ政権)はデフォルト直前まで揉めて、期限当日の8月2日に債務上限が引き上げられました。それを受けて格付け会社のS&Pは米国の財政赤字削減への対応不十分であるとし、発行体格付けをAAAからAA+に引き下げました。世界で最も信用力の高かった米国債の格下げは世界の金融市場に大きな波乱をもたらした株も暴落しましたが、今回も同様の事態が懸念されます。

今週の話題

◆ 噂されるG7後の解散総選挙と日本株高への期待

【解説】

岸田政権は6月下旬にも衆院解散(=解散総選挙)に踏み切るとの見方が強まっています。今月19日に広島で開催されるG7サミット(主要7か国首脳会議)で支持率を高めた上で選挙に挑むのではと予想されるためです。

【ポイント】

今回のサミットの焦点は①各国首脳が対ロシアで結束できるか②台湾問題を抱える中国への対応です。ホスト役となる岸田首相の手腕が問われており成果に繋がればリーダーシップを国際社会に発信する契機になります。

【今後の影響】

株式相場のアノマリー(経験則)には選挙は買いというものがあります。各党が大型の経済対策などを公約に掲げることで景気が上向き期待が高まるためです。選挙で弾みがつけば日経平均3万円突破も見えそうです。